

(別紙様式1)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：鹿児島県

農業委員会名：曾於市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3,818	農業就業者数	3,909	認定農業者	562
自給的農家数	1,477	女性	1,806	基本構想水準到達者	438
販売農家数	2,341	40代以下	247	認定新規就農者	12
主業農家数	655	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	65
準主業農家数	229			集落営農経営	4
副業的農家数	1,457			特定農業団体	1
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,050	5,660				8,710
経営耕地面積	1,335	3,538	2863	514	161	4,873
遊休農地面積	50	90				140
農地台帳面積	2,824	5,449				8,273

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	3

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,710ha	4,382ha	50.3%
課 題	農業従事者の高齢化、担い手不足等に加え、耕作条件が不利な中山間地の農地については、有害鳥獣被害の増大や資産価値が低いため未相続農地が解消されない状況であるが、引き続き、農業委員等の掘り起こし活動により、中間管理事業や農業経営基盤強化促進事業等を活用し、担い手への農地の利用集積・集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	4,597ha (うち新規集積面積	215ha )
	目標設定の考え方:当市は、平成37年度末の農地集積率の目標を70%に掲げている。これを達成するためには、残期間において毎年215haの集積を行う必要がある。		
活動計画	農業委員、推進委員が中心となり、関係機関と連携し、農地の出し手の掘り起こしと担い手とのマッチングを行い、農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進する。		

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	35経営体	34経営体	4経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	57ha	99ha	10ha
課 題	農業従事者の高齢化、担い手不足のため、将来の担い手となる新規就農者の確保・育成及び就農後の定着を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	20ha
活動計画	関係機関が一体となり、活動を行う。 ・7月 新規就農者励ましの会、農業基礎講座(5回) ・9月、2月 新規就農者定着支援検討会、 ・随時 巡回相談等		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,850.1ha	140.1ha	1.6%
課 題	耕作条件の不利な中山間地の農地については、有害鳥獣被害の増大や引受け手も見つかりづらいため、耕作や不作付地の保全管理が困難な状況であり、未相続農地の解消と農地中間管理事業、荒廃農地等利活用促進事業等の活用や集落ぐるみの保全管理活動等を推進していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 12ha		
	目標設定の考え方:平成35年度末の農用地区域内の遊休農地面積目標を0haとした場合、当市の農用地区域内の遊休農地面積は、遊休農地面積のおおむね50%であるので、これを達成するためには、残期間において毎年12haの解消を行う必要がある。		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	38人	4月～6月	6月～9月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員、推進委員の2名一組19班体制で、調査図面に基づき現地調査を行う。</li> <li>・農業委員、推進委員に担当地区を決めて、遊休農地の所有者に個別相談を行う。</li> </ul>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9月～10月	11月～12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,710ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月～6月 農地パトロール</li> <li>・7月～3月 遊休農地解消活動</li> </ul>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入